

ブラジル、インフレ抑制から追加利上げを決定

今回のポイント

- ブラジル中央銀行は現地1月21日、政策金利を11.75%から12.25%に引き上げることを決定しました。
- 債券市場については、ある程度の利上げ実施が織り込み済みであり、当局のインフレ阻止に向けた強い姿勢から長期ゾーンの国債利回りは上昇しにくいとみています。
- 為替市場では、引き続き1リアル=40円台半ばを中心としたレンジでの推移を想定しています。

◆ 金融政策について

ブラジル中央銀行は現地1月21日、金融政策委員会において、政策金利を11.75%から12.25%に引き上げることを全会一致で決定しました。利上げ幅については大方の予想通りの結果となっています。利上げ実施は前回12月に続いて3会合連続となり、一昨年4月から始まった利上げ局面では計12回、利上げ幅は計5.0%となっています。

今回、声明では「マクロ経済シナリオやインフレ見通しに基づいて今回0.5%の利上げを決定」との説明にとどめられ、今後の方針については触れられなかった為、今後の追加利上げの実施幅等を推し測る材料とはなっていません。詳細については後日発表予定の議事録公表が待たれる状況です。

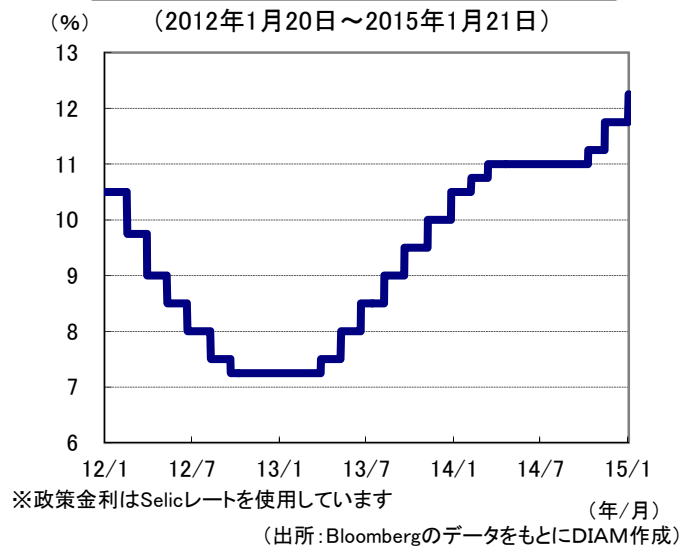
◆ ブラジル経済の動向

ブラジルの第3四半期のGDP(国内総生産)成長率は前年同期比-0.2%と低迷しており、2014年通年についてもほぼゼロ成長となることが予想されています。2期目のルセフ政権下では、市場予想以上に財政の緊縮化が図られる方向で進んでおり、これまでの軟調な景気情勢が上向き兆しはみられません。

また、ここ数年、景気対策を積極化させた副作用もあり、インフレ懸念が高まりをみせており、長らく金融引き締め局面に入っています。これまでの金融引き締め効果は限定的となっており、2014年12月のインフレ率は前年比+6.41%と同国のインフレ目標レンジの上限(+6.5%)の水準で高止まりしています。

※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末の注意事項等を必ずご確認ください。

政策金利の推移



インフレ率の推移



マーケットレポート

前回12月の金融政策委員会時に、一旦、今後の利上げペースの抑制が示唆されたものの、その後の四半期インフレ報告ではインフレ抑制への当局の強い意思が再確認されました。市場においても依然としてインフレ期待は強く、今後、公共料金の値上げも予定されていることから、次回会合(3月3-4日開催予定)においても利上げ実施が見込まれます。

直近、格下げリスクが高まっている状況で同国の信認を維持する対策の必要性が重要課題としてあがっています。そのためにもこれまで軽視される傾向があった財政改革を推し進めざるを得ない状況にあり、インフレについても国をあげて抑え込もうとする意図が感じられます。

◆ 今後の市場見通し

債券市場については、今回の声明内容からは次回以降の利上げ幅について方針が示唆されず、今後発表される経済指標や要人発言に注目が集まっている状況とみられます。債券市場では、今年末までにさらに0.5%程度の利上げ実施が織り込まれており、当局のインフレ阻止に向けた強い姿勢が続いていることから長期ゾーンの国債利回りは上昇(価格は下落)しにくいとみています。

為替市場については市場の注目が米国での利上げ観測の高まりに伴う米ドル高に集まりやすい中、ブラジルでは目先、景気回復が見込みにくく、対米ドルではリアルの上昇余地は限定的とみています。なお、対円では米ドル/円が同じく米ドル高地合いで進む中、底堅く推移しており、1リアル=40円台半ばを中心としたレンジ圏での推移を想定しています。

このような中、短期金利が12%台で、ブラジルリアル/円がレンジ圏で推移する場合、対円でのブラジル短期債への投資妙味があるとみています。

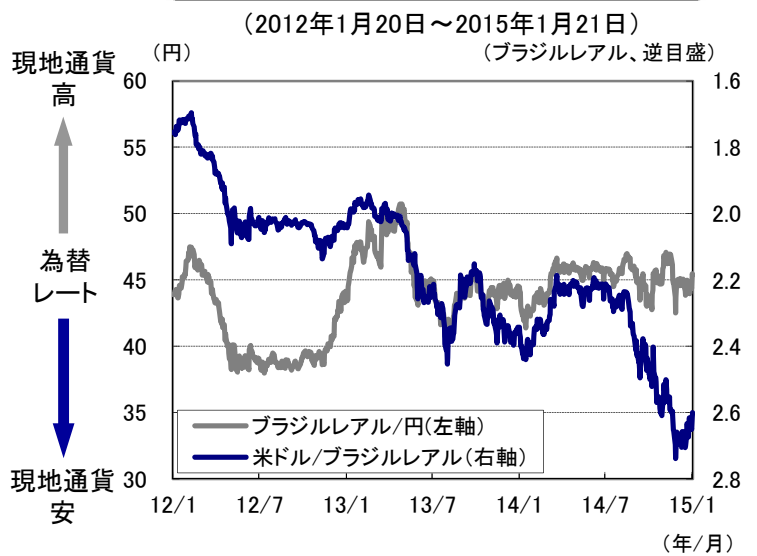
金利の推移



※金利は4年国債利回り(2012/10/2以前は3年国債利回り)を使用しています

(出所: BloombergのデータをもとにDIAM作成)

為替の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAM作成)

※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末の注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)
信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。